

# 平成30年度 保険料率引き下げにより、年間1万円の減額に(平均標準報酬の方の場合)

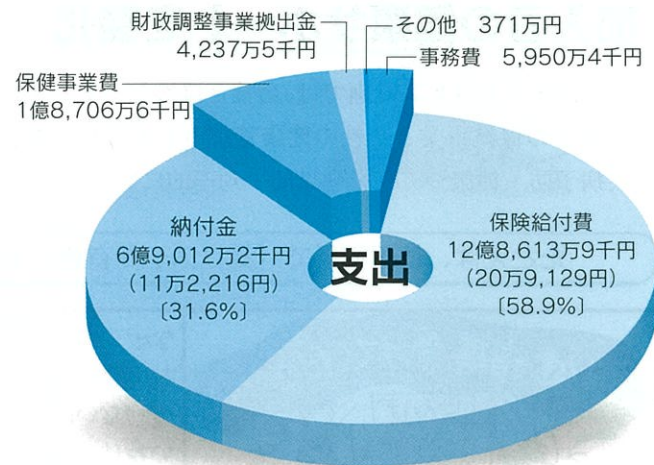
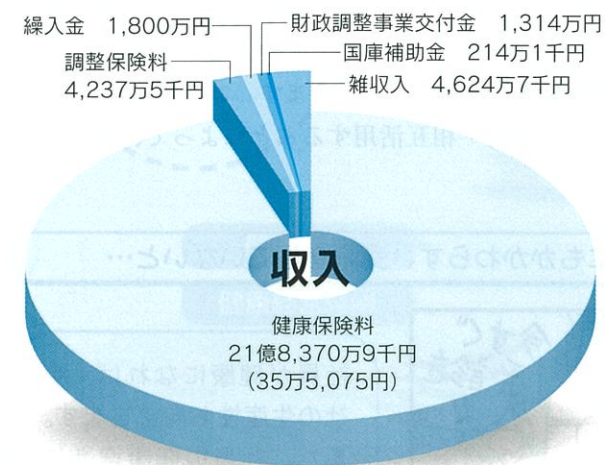
平成30年度は、高齢者を支援する納付金の大幅な減少が見込まれることから、保険料率を引き下げます。

現行：7.4% **▲0.4%** 新規：7.0%

年間平均被保険者数/人	6,150
平均標準報酬月額/円	333,738
標準賞与額/円	1,163,889
一般保険料率	7.000%
健康保険料率	6.867%
調整保険料率	0.133%

## 当健保組合のグラフで見る健康保険勘定

( )は1人当たり額 [ ]は保険料に占める割合



**収入**  
23億561万2千円(37万4,896円)

**支出**  
22億6,891万6千円(36万8,932円)

## 健康保険を取り巻く状況

健康保険組合に実施が義務化されている特定健診・特定保健指導の受診率向上を目的に、高齢者支援制度の一部である後期高齢者支援金への加算・減算方法の見直しが実施されます(最大±10%での加算・減算)(図①)。

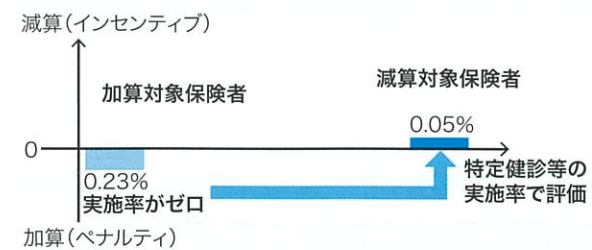
加入者の健康管理を強化するため、健康診断や保健指導の充実等、保健事業の強化が求められます。

図1

### 2017年度まで

※国保・被用者保険の全被保険者が対象

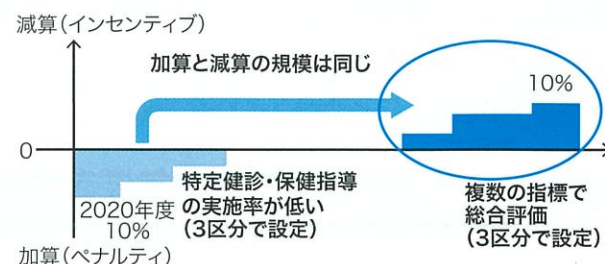
- 加算率(ペナルティ)・減算率(インセンティブ)ともに率が低い
  - ・加算率=+0.23%
  - ・減算率=▲0.05% (2015年度)
- 特定健診・保健指導実施率のみによる評価



### 2018年度以降

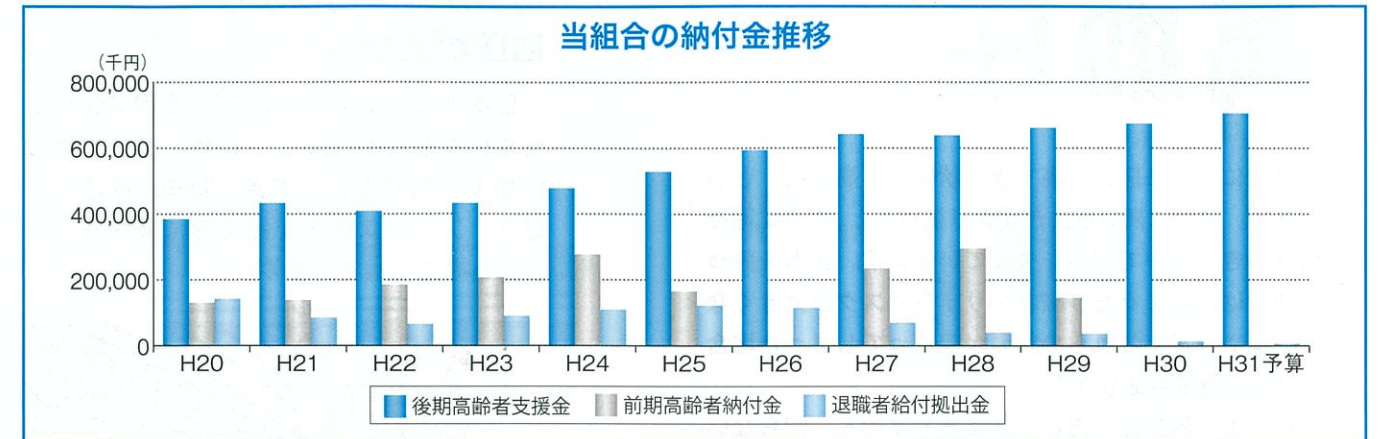
※加減算は健保組合・共済組合が対象(市町村国保は保険者努力支援制度で対応)

- 2020年までに加算率・減算率ともに最大で法定上限(±10%)まで引き上げ(段階的に)
- 減算については、特定健診・保健指導実施率に加え、特定保健指導の対象者割合の減少幅(=成果指標)、がん検診・歯科健診、事業主との連携等の複数の指標で総合評価



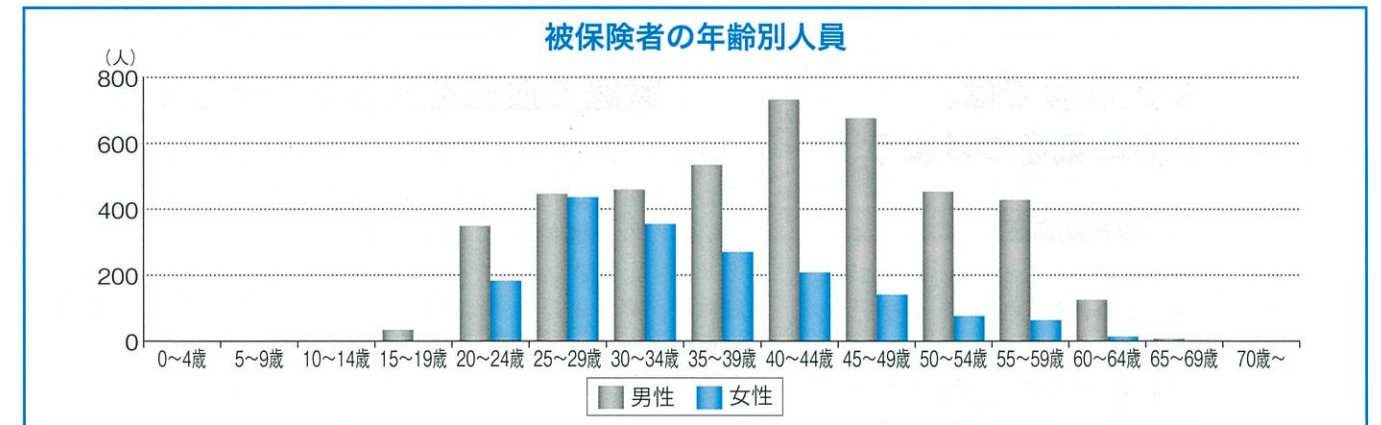
## 当健保組合の財政状況

加入している前期高齢者の医療費が減少したため、納付金額が前年度で約1億5,000万円減少します。診療報酬のUP改定(+0.55%)による保険給付費の増加見合いや、保健事業費の強化などを含めても、収支差引が大きな黒字と予想されるため、保険料率を引き下げることとします。



## 当健保組合の年齢構成と今後の医療費の傾向

被保険者(本人)の男性は、40歳台が最多人数。女性は、30歳台。非常に近い将来、男性は50歳台が最多人数となり、医療費の大幅な増加に直面します。



## 介護保険料の料率が引き上げとなります

40歳以上の方から天引きしている介護保険料の料率が引き上げとなります。厚生労働省が決める介護報酬が+0.54%引き上げとなり、総報酬割での計算となった介護納付金が毎年右肩上がりで増加するため毎年料率の引き上げ検討を行う必要があります。

現行：1.6% **+0.1%** 新規：1.7%

